

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八二年春季闘争

4 金属労協(IMF・JC)の白書

金属労協(IMF・JC)は、八一年一二月一八日の協議委員会で、「八二年闘争の推進」の方針(いわゆる白書)を決定した。すなわち、同方針では、「八二年闘争の最重点課題である内需拡大」にむけて、「一万七〇〇〇円または九%を基準」とした賃上げ、および減税にとりくむとしている。賃上げ闘争の進め方としては、三月一五日までに要求を提出、ヤマ場を四月上・中旬に求める方向で検討している。

さらに、八一年から設定した統一交渉ゾーンを前段、後段の二つに分け、金属労協内の交渉テンポの調整をはかるとともに、事後対処をふくめた戦術討議を強化するとともに、化学エネルギー労協(ICEF・JAF)との共闘を強めることも強調している。

金属労協の「方針」(白書)の骨子はつぎのとおり。

【金属労協・白書・骨子】

当面のわが国経済の動向＝一、五十六年度実質経済成長率の当初見通し四・七%は達成可能とみられていたが、産業・業種・地域などの不均衡、所得の伸び悩み、可処分所得マイナスなどによる個人消費支出の低迷、内需不振の問題があり、達成は難しい状況になっている。

わが国経済の内需を中心とした経済体質への移行、貿易収支の大幅黒字解消は、国際経済の中にあって当面する緊急課題となっている。そのためには、内需拡大を最優先した思い切った政策遂行が必要となっている。

一、消費者物価上昇率は八一年度に入り沈静化し、年度平均では四%台になる見通しにある。今日の国際経済環境の中では、海外要因による影響を度外視することはできないが、国内要因については上昇率をゼロに近づけることに重点を置いた、より安定への取り組み強化が必要だ。

一、わが国の失業率は先進工業国間で極めて低い水準で推移してきたが、一年前に比べ失業者数、失業率、有効求人倍率とも悪化している。中期的には安定的に推移すると見られているが、企業の省力化が進み、ロボット導入・エレクトロニクス化など技術革新が進む中で楽観できない情勢にある。八〇年代中ごろから加速的に進むと見られる技術革新の下で、国全体の立場に立った抜本的な雇用政策の確立が必要となっている。

一、産業・業種・規模・地域別の経済活動の不均衡が、そのまま企業収益に反映し格差が拡大している状況にある。八一年度前半には緩慢ながらも景気回復への期待を持った収益見とおしも、内需停滞の長期化、貿易収支の大幅黒字からくる輸出環境の変化などにより、下方修正を迫られている。

マイクロエレクトロニクス化に関連した輸出加工型産業・業種は、引き続き堅調に推移していくものと思われるが、今後の輸出環境に左右される状況であり、内需拡大による転換が大きな課題となっている。一方、素材産業は最悪の状態は脱したといわれるものの、産業の国際環境から回復への見とおしは、なお厳しいものがある。

省力化・技術革新による企業体質強化の結果、労働生産性は上昇したものの、労働分配率は停滞もしくは低下の状況にある。こうした傾向を踏まえ、その是正のための闘いを強めていく必要がある。

八二年闘争の要求＝一、八二年闘争を当面するわが国経済の実態を踏まえ、国民的緊急課題である個人消費支出の拡大、内需拡大を図るための総合的生活闘争として位置づけ、生活の質的向上をめざして、可処分所得の引き上げを基調に取り組む。

要求にあっては、インフレ抑制、雇用安定・確保を実現するうえで国民経済との均衡を図り、安定した経済成長を持続させるために経済との整合性を重視する。八二年闘争の最重点課題である内需拡大のため、賃金引き上げ、所得減税、不公平税制の是正、物価抑制に強力に取り組む。

労働諸条件改善は賃金引き上げとともに時短、定年延長などを要求していく。

一、賃上げは経済との整合性を基調とし、実質生活の向上を図るための要求をすることとし、具体的には過年度消費者物価上昇率プラスアルファとして(1)一万七千円または九%を基準とする(2)最低賃金は十八歳で十万円以上、二十五歳(二人世帯)で十二万五千円以上——とする。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
